

## 公民科学習指導案

科目：現代社会  
授業者：  
指導教諭：

1. 単元名： 第5章 現代の経済社会と私たちの生活  
7. 戦後の日本経済の動き

### 2. 対象クラス・日時

対象クラス： 1年D組 (男子 名、女子 名、計 名)  
日時：2018年6月7日 (木) 2時限目

### 3. 単元について

#### (1) 教材観

本単元は、経済分野の第5章「現代の経済社会と私たちの生活」の「戦後日本経済の動き」が主題である。内容については中学の公民的分野で概略を学習済みであり、その知識を活かした上で日本経済の変遷について、当時の日本とアメリカの関係を中心に学ぶ。そのため、自身の知識を用いて課題に向き合う学習が可能である。高度経済成長の実現からバブル経済発生までの概観を理解することで、平成不況に対する政策についての考えを深め、現在の経済社会における課題について考察させたい。

#### (2) 生徒観

静かでおとなしく、真面目に授業を受けるクラスである。積極的に発言はしないが、指名されると答えることができる生徒が多数である。本単元の内容については、中学の公民的分野で概略を学習済みである。中学で学習した知識は十分に理解されており、基礎的な第二次世界大戦後の日本経済の特徴などは押さえられている。

#### (3) 指導観

本授業は、講義形式の授業を基本とする。単元の概略について生徒は中学で学習している一方で、近現代史については十分に学習していないと感じられ、本単元の内容について身近に感じる機会は少ないと考える。そこでなるべくイメージを持ちやすいように、当時の写真や経済変動のグラフを用いて、時系列に沿って流れを理解できるように工夫をする。またそのような変動が生じた要因について、生徒が主体的に考察する時間を与えることで、より理解を深めることができるようにする。

### 4. 単元の学習

第二次世界大戦以降の日本の経済史についての知識を深め、探求する能力を養う。特に高度経済成長とバブル経済がそれぞれどのような要因によって生じたのかについて、その背景を比較しながら理解し、知識を身につける。その上で現代の日本経済における課題、その解決に必要な方法について探求し、主体的に考察させる。

### 5. 本時の主題と目標

- ・主題：バブル経済の崩壊と現代の経済につながる課題
- ・目標：(1)高度経済成長の終焉からバブル経済発生までの流れとその理由が理解できる。
- (2)バブル経済の崩壊から現在の経済状況について理解できる。
- (3)高度経済成長とバブル経済について、それぞれの発生要因の比較を行うことができる。

### 6. 授業計画 (2時間)

- ・高度経済成長の始まりと終わり (1時間)
- ・バブル経済崩壊後の不況とこれからの日本経済 (1時間) **本時**

### 7. 使用教材

- ・『現代社会』第一学習社
- ・『最新現代社会資料集2018』第一学習社

### 8. 指導計画

(別紙)

### 9. 評価の観点

- (1)高度経済成長の終焉からバブル経済発生までの流れとその理由が理解できているか。
- (2)バブル経済の崩壊から現在の経済状況について理解できているか。
- (3)高度経済成長とバブル経済について、それぞれの発生要因の比較を行うことができているか。

(別紙)指導計画

	学習内容	学習活動・生徒の反応	教師の働きかけ（発問）	留意点・評価等
導入 5分	1. プリント配布 前回の復習	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復習については、静かに説明を聞く。</li> <li>・発問に対しては、指名されればプリントを見ながら答えることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業の進め方について、スライドを見ながらプリントの穴埋めを行い、その他のスライドの内容についてはノートに写さなくて構わないと説明をする。</li> <li>・次の三点の発問を、指名して生徒に答えさせる。 「なぜ高度経済成長が実現できたのか。」 「高度経済成長はなぜ終わったのか。」 「高度経済成長によって弊害は生じなかったのか。」</li> <li>・前回の配布プリントを用いて、高度経済成長の終焉までの流れの復習を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回の授業の後、体育祭や代休をはさみ期間があったことから、前回の内容を忘れていた可能性が考えられる。</li> <li>・生徒の反応を見ながら、状況に応じて前回の内容を復習する時間を多くとる。</li> </ul>
本時 40分	2. バブル経済まで (10分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発問①②についてはいずれも中学で学習済みであり、指名されれば答えることができる。</li> <li>・バブル経済については、テレビなどの影響から多少のイメージを持っている生徒が多い。</li> <li>・バブル発生の流れについて、静かに説明を聞き理解することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○発問①「貿易摩擦について説明することができるか。」 ・アメリカの双子の赤字を表すグラフ、対日貿易赤字の推移のグラフを示す。 ・その原因の一つが日本に有利な為替レートであり、その是正のためにプラザ合意が行われたことを説明する。 ・併せて、プラザ合意前後の円ドルレートのグラフを示す。</li> <li>○発問②「プラザ合意によって円高が進むと、日本の輸出産業と輸入産業のどちらが不利となるか。」 ・円高により発生する不況の対策のために政府が低金利政策を行ったことを説明する。 ・金利が下がりお金が借りやすくなった結果、むしろお金が余り、土地の投資が増えたことを説明する。 借りた土地を担保にしてさらにお金を借りる、資金を株の投資にも使うといった循環についての説明も行う。 日本銀行が引き上げを行おうとしたがブラックマンデーの影響で上げることができず、そのままバブルが続いたこと、しかしその後引き上げを行いバブル経済が崩壊し平成不況と呼ばれる時代に突入した流れについて説明を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明を行いながら適宜生徒の様子を観察し、理解が追いついていない様子の生徒がいれば、指名して話についているかの確認を行う。</li> <li>・バブル経済の発生要因については、後ほど行うワークに必要なことと事前に伝えておく。</li> </ul>
	3. バブル経済以降 (10分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発問について指名された生徒は「小さな政府」もしくは「夜警国家」と答えることができる。</li> <li>・サブプライムローン問題とリーマンショックについても、しっかりと理解をすることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バブル経済崩壊後、銀行の不良債権が増大し銀行の倒産が相次いだことから、その保護のために公的資金を投入することとなったことを説明する。</li> <li>・平成不況に対する政策を行った一人が小泉総理であり、その内容である構造改革に関する説明を行う。 また、次の発問を行う。 「政府の役割を限定し、なるべく介入せずに市場に任せようとするのをどんな政府と呼ぶか。」</li> <li>・小泉総理が小さな政府論に基づいて行った構造改革についての説明を行う。 その後にアメリカや世界経済を襲った「サブプライムローン問題」と「リーマンショック」についての説明も行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プリントの穴埋めをする箇所はあまりないので、しっかりと前を見て授業を聞くよう指導を行う。</li> <li>・生徒の様子をみて、前を見ていない生徒や寝ている生徒がいれば、名前を呼び授業をしっかりと受けるよう指導をする。</li> </ul>
	4. 高度経済成長とバブル経済の比較 (10分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれの発生要因について、配布プリントを見ながらしっかりと解答することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度経済成長とバブル経済の発生要因について、思いつくことをプリントに書かせる。</li> <li>・3分程度時間をとった後、3名ほど指名して生徒に答えさせる。</li> <li>・予想される答えは次の通り 高度経済成長：「国内需要の多さ」「日本に有利な為替レート」「金融機関からの潤沢な資金供給」「産業優先の政策」「豊富な若年労働者」 バブル経済：「金利の引き下げ」</li> <li>・それぞれのデータについても準備をしておく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適宜机間指導を行い、書けていない生徒がいれば声をかける。</li> </ul>
5. 現代の経済について (10分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アベノミクスはニュースでよく扱われているので、概略については既に少し聞いたことがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度経済成長とバブル経済の発生要因について、現在の日本経済においてはどのような数値を示しているのかを3本の矢に関連させて説明をする。</li> <li>・高度経済成長とバブル経済のいずれも、豊富な資金が要因の一つとなっている。</li> <li>金利についてはすでにバブル経済時代を大きく下回っており金利を下げるだけでは資金量を操作できないことから、量的緩和が行われていることの説明を行う（マネタリーベースの推移のグラフを示す）。</li> <li>また通貨量が増えたことによって、円ドルレートも輸出に少し有利な状態になったことを示す。</li> <li>・また、国内需要の創出や産業保護のために、積極的な財政出動や成長戦略が取られていることを説明する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データを多く用いることで、より理解しやすいよう心がける。</li> </ul>	
まとめ 5分	5. まとめ		<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙権が18歳だけでなく、成人も18歳になる法案が審議されているところであり、2年後には大人の仲間入りとなる。</li> <li>・過去の経済の変遷を学ぶことで、現代の経済の背景を理解させる。</li> <li>・その上で、現代の経済をどのようにすれば少しでも生活が豊かになるのかを考えられるようにする。</li> </ul>	